

援助規範意識の測定法に関する研究 (1)

猪田 亜希子* 栗原 保**・尾形 奈緒子***・大木 桃代****

A Study about methods assessing “helping norm” awareness (1)

Akiko INODA, Tamotsu KURIBARA, Naoko OGATA, Momoyo OHKI

I. 序論

迷子の子どもに声をかける, お年寄りに席を譲る, 悩んでいる友人を励ます. これらの援助行動 (helping behavior) は, さほど珍しいものではない. 心理学では, こうした援助行動に類似した概念として向社会的行動 (prosocial behavior) がある. 向社会的行動とは, 相手を助けるような行動をするとき, 外的な報酬を目的としない, 自発性に基づき, コストを伴っているという条件を満たす場合をいう (菊池, 1984). また, 杉山 (1991) は, 他者や集団を助けようとしたり, 人々の役に立とうとする行動と定義している. 他方で, 援助行動が向社会的行動の一部であるのに対し, 愛他行動 (altruistic behavior) は愛他心に根ざした行動であると考えられており, 援助行動の一部には, 愛他行動と呼べないものが存在するという指摘もある (中村, 1987).

それでは, 人々はなぜ援助行動をするのであろうか. 私たちの周囲には, さまざまな規範があふれている. 我々の行動を生起させる要因のひとつが規範であり, その中には, 社会的に望ましい行為のひとつである援助行動に関する規範もある. この援助規範 (helping norm) に喚起されて援助行動が促進されたり, 抑制されたりすると考えられる. 援助規範としては, 自己犠牲や愛他心の働きを前提とした贈与規範 (giving norm; Leeds, 1963), 社会的な責任感や義務感を基盤とする社会的責任規範 (social responsibility norm; Berkowitz & Daniels, 1964) などが挙げられる. しかし, 1964年にアメリカで発生したキティ・ジェノバヴァーズ事件をきっかけに援助行動に関する実験を行った, 『冷淡な傍観者』の著者である Darley & Latane (1970) は, 援助行動に対する社会的規範 (social norm; Gouldner, 1960) からのアプローチには問題があることを指摘している. それは, 規範はしばしば矛盾しあい, 規範があまりにも一般的に述べられているため, 具体的な行動を指示できない, というものである. また, Krebs (1970) は規範からのアプローチは同語反復に陥ると示唆している.

このような問題点を解決するために, Schwartz (1968, 1973) および Schwartz & Howard

*	いのだ あきこ	文教大学大学院人間科学研究科
**	くりばら たもつ	文教大学大学院人間科学研究科
***	おがた なおこ	文教大学大学院人間科学研究科
****	おおき ももよ	文教大学人間科学部

(1982, 1984)は一連の研究で規範を社会的規範と個人的規範 (personal norm) とに分け、具体的な援助行動と規範との関連性を確証した。日本でも、Schwartzの考えと同様に、松井・堀(1978)は大学生を対象に援助に関する意識を検討し、「苦境への援助」因子、「恩」因子、「援助の厳格さ」因子、「不干渉」因子、「博愛性」因子の5下位尺度を抽出した。さらに、箱井・高木(1987)は、10歳代から80歳代の男女約400名を対象に援助に関する規範意識を検討した。その結果、4つの規範意識構造(「返済規範 (norm of restitution) 意識」「自己犠牲規範 (norm of self-sacrifice) 意識」「交換規範 (exchange norm) 意識」「弱者救済規範 (norm of aiding the weak) 意識」)を見出した。そして具体的な援助行動について考察する場合には、これら4つの側面から検討する必要があることが示された。

以上の先行研究より、人々が援助を行うときは、規範という一種の価値観に基づいて行動していると推測される。

II. 研究1

1. 目的

規範とは、時代背景によってその基準が異なり、世相によって変化しうるものである。当然、目まぐるしい変化に見舞われる現代において、上記の先行研究が行われた時代との間で援助規範意識にも差が生じることが予想される。

そこで、本研究では、1. 箱井・高木(1987)が作成した援助規範意識尺度の再構成を図る。
2. 1. より、現代大学生の援助規範意識の傾向を検討する、という2点を目的とした。

2. 方法

(1) 調査協力者

関東の私立大学に在籍する学生344名に質問紙を配布した。178部回収(回収率52%)し、回答に不備のあった8部を除いた170部(有効回答率49%, 19.9 ± 1.18 歳)を分析対象とした。その内訳は、男子学生50名(19.9 ± 1.29 歳)、女子学生120名(19.9 ± 1.12 歳)であった。調査は匿名で行われることから、通常の同意文書の作成は不可能であり、回答することで調査への同意表明とみなされるものとした。

(2) 質問紙

援助規範意識尺度(箱井・高木, 1987)を用いた。この尺度は、29項目、5件法(5=非常に賛成する～1=非常に反対する)の構成となっている。下位尺度は、互惠行動・補償行動に関わる「返済規範意識(9項目)」, 愛他心に関わる「自己犠牲規範意識(8項目)」, 報酬を受けるための手段となる行動に関わる「交換規範意識(5項目)」, 自分より困っている人に対する救済を指示する「弱者救済規範意識(7項目)」からなっている。

(3) 手続き

大学内において、講義前に質問紙を配布し、講義終了後、質問紙を回収した。また、講義終了後に回収できなかった質問紙については、学内に設けられた回収ポストを用いて回収した。

(4) 統計分析

得られた結果を基に尺度の再構成を図るため、因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った。また、因子分析で抽出された因子の内的整合性を検討するため α 係数によって、信頼性

係数を算出した。その後、本研究対象者の性別と内的整合性を満たした因子間において、 2×3 の二要因分散分析を行った。

3. 結果と考察

(1) 因子構造の検討と項目の選定

援助規範意識尺度29項目において、先行研究（箱井・高木，1987）を参考に4因子指定で因子分析（最尤法，プロマックス回転）を行った（表1）。因子負荷量が0.4未満を示した12項目を削除し、再度因子分析を行った。同様の手続きを3回繰り返す、最終的には4因子（15項目）が抽出された。

表1 援助規範意識尺度項目の因子パターン行列（最尤法，プロマックス回転）と因子相関行列						
項目番号	規範意識項目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	因子共通性
第1因子						
17	将来付き合うことのない人なら、困っていても助ける必要はない。	.699	.063	.043	-.094	.465
22	自分が不利になるなら、困っている人を助けなくともよい。	.691	-.021	.260	-.006	.694
2	救う能力が自分に備わっていないときには、救う努力をしても無駄である。	.582	-.109	-.086	-.108	.378
6	自己を犠牲にしてまでも、人を助ける必要はない。	.513	-.153	-.040	-.006	.340
*29	相手がお返しを期待していないのなら、わざわざお返しをするべきではない。	.459	.273	-.056	.070	.194
第2因子						
3	人が困っている時には、自分がどんな状況にあろうとも、助けるべきである。	-.192	.775	.106	-.022	.711
4	自分の利益よりも相手の利益を優先して、手助けすべきである。	-.177	.645	-.051	-.175	.595
19	困っている人に、自分の持ち物を与えることは当然のことである。	.140	.501	-.002	.084	.226
27	自分より悪い境遇の人に何か与えるのは当然のことである。	.084	.471	-.052	.201	.271
第3因子						
25	見返りを期待した援助など、全く価値がない。	.275	.240	-.755	.012	.668
9	人を助ける場合、相手からの感謝や返礼を期待してもよい。	.263	.167	.733	.028	.609
*14	人の好意には甘えてもよい。	.036	.037	.436	.041	.186
第4因子						
28	人は自分を助けてくれた人を傷つけるべきではない。	-.280	.012	.001	.617	.424
13	以前、私を助けてくれた人には、特に親切にすべきである。	-.058	.124	.113	.563	.325
18	大勢の人が同じ状況で困っている時、まず以前に助けてくれたことのある人を一番最初に助けるべきである。	.263	-.039	-.082	.499	.362
寄与率(%)		21.2	8.1	7.2	6.2	
因子相関行列						
		第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	
第1因子		1.000				
第2因子			1.000			
第3因子				1.000		
第4因子					1.000	

*は信頼性係数を算出した結果削除された項目

また、この4因子について内的整合性を検証するため、信頼性係数を算出した。第1因子は抽出された5項目中1項目を削除し、信頼性係数を算出したところ、 $\alpha = .753$ となった。第2因子は $\alpha = .702$ であった。第3因子は抽出された3項目中1項目を削除し、信頼性係数を算出したところ、 $\alpha = .668$ となった。第4因子は $\alpha = .540$ であった。これらの結果より、第1因子（4項目）、第2因子（4項目）、第3因子（2項目）は内的整合性を満たしていると考えられたため、本研究ではこれらの3因子（10項目）を採択した。今後の分析は、これらの10項目を対象とし、各因子に含まれる項目の評定値の平均値をそれぞれの因子の代表値とした。

さらに、第1因子と第2因子間に中程度の負の相関（ $r = -.427$ ）が、第1因子と第3因子間に弱い正の相関（ $r = .247$ ）が、第2因子と第3因子間に弱い負の相関（ $r = -.331$ ）がみられた。

①自己犠牲規範意識

第1因子は「将来付き合うことのない人なら、困っていても助ける必要はない。」「自分が不利になるなら、困っている人を助けなくともよい。」「救う能力が自分に備わっていないときには、救う努力をしても無駄である。」「自己を犠牲にしまでも、人を助ける必要はない。」の4項目から構成された。この結果は、先行研究（箱井・高木、1987）と一致しているため「自己犠牲規範意識」と命名した。

この因子は、箱井・高木（1987）によれば、極端な自己犠牲的意識と自分の利益を最優先に考えた利己的意識の2つの概念を含んでいた。しかし、本研究では、自己犠牲的意識の項目は抽出されず、利己的意識のみ抽出された。つまり、本研究で対象とした大学生においては、他者を援助をするときに、まずは自分の利益を優先することを前提として援助を行うことがこの概念の中心となっていると推測される。

②弱者救済規範意識

第2因子は「人が困っている時には、自分がどんな状況にあらうとも、助けるべきである。」「自分の利益よりも相手の利益を優先して、手助けすべきである。」「困っている人に、自分の持ち物を与えることは当然のことである。」「自分より悪い境遇の人に何か与えるのは当然のことである。」の4項目から構成されたため、「弱者救済規範意識」と命名した。

この因子は、箱井・高木（1987）との結果と一致しており、自分よりも弱い立場、たとえば、おかれている環境が悪い者、経済的に困窮している者などに対して無条件に援助行動を行う可能性があることを意味している。

③交換規範意識

第3因子は「見返りを期待した援助など、全く価値がない。」「人を助ける場合、相手からの感謝や返礼を期待してもよい。」の2項目から構成されたため、「交換規範意識」と命名した。

この因子は、援助行動を行った相手に何らかの返礼を求める因子といえる。見返りを期待する、つまり、Homans（1958）が指摘しているように援助とは交換可能な対象であり、援助に見返りを求めることについて評価していると考えられる。

(2) 現代大学生の援助規範意識の傾向

現代大学生の援助規範意識の傾向を検討するため、性別（2）×援助規範意識（3）の二要因分散分析を行った（表2）。

その結果、援助規範意識による単純主効果が認められた（ $F(2,336) = 60.47, p < .001$ ）。多重比較の結果、自己犠牲規範意識と弱者救済規範意識および交換規範意識間では、自己犠牲規範意識が最も低く、交換規範意識が最も高かった（ $p < .001$ ）。

表2 各因子における男女別平均得点の比較 ()内は標準偏差

	男性	女性	全体	F 値	多重比較
自己犠牲規範意識	2.6(.73)	2.5(.59)	2.5(.63)	69.107 ***	交換 > 自己犠牲 > 弱者救済
弱者救済規範意識	3.0(.56)	3.1(.59)	3.1(.58)		
交換規範意識	3.4(.52)	3.3(.60)	3.3(.57)		

*** $p < .001$

なお、性別における各援助規範意識の単純主効果および、性別と援助規範意識の交互作用は認められなかった。

以上のことより、現代大学生は、自己を犠牲にしてまで援助を行おうとはせず、自分の利益を優先する傾向がうかがえる。これは、前述のように利己的意識がその概念の中心となっていることと一致している。また、交換規範意識を肯定的に評価している傾向にあるといえる。箱井・高木(1987)は、交換規範意識について若年者世代(15 - 34歳)では、男性の得点が有意に高いことを報告しているが、本研究においては、性別による差は認められなかった。さらに、彼らは若年者世代と高齢者世代(35 - 85歳)とを比較した結果、若年者世代は援助をギブアンドテイクと割り切っていると指摘しており、本研究もこの結果を支持したといえる。

(3) 本調査の問題点と今後の課題

本調査の結果は、おおむね箱井・高木(1987)の結果を支持した。しかし、先行研究で指摘されていた「返済規範意識」は因子分析では抽出されたものの、内的整合性が認められず本研究では採択されなかった。この理由として、返済規範意識と交換規範意識の項目との内容が類似している点が挙げられる。このことより、本研究において返済規範意識の項目の一部が本研究で対象となった大学生にとって、交換規範意識の一部と考えられた可能性がある。また、箱井・高木(1987)および松井・堀(1979)は、援助規範意識には性差があることを指摘しているが、本研究では、性差が認められなかった。この理由として、本研究において、男女の比率が偏っていたことが挙げられるので、更なる検討が必要であるといえる。

Ⅲ. 研究2

1. 目的

研究1では、援助規範意識尺度(箱井・高木, 1987)を用いて質問紙調査を行い、尺度の再構成を行った。その結果、「自己犠牲規範意識」「弱者救済規範意識」「交換規範意識」の3因子が抽出された。さらに、この3因子を基に、現代大学生の規範意識の傾向について検討した。その結果、性差による有意は認められなかったが、因子間で有意な差が認められた。このことより、現代大学生は、援助規範意識の中でもとりわけ自己犠牲規範意識において、自己の利益を優先することと、交換規範意識を肯定的にとらえていることが示唆された。しかし、質問紙調査によって導かれた考察は、得点からの推測に過ぎず、対象者がどのような理由や意味づけによって、援助規範意識をとらえているかは、不明確である。

そこで、研究2では、研究1で得られた結果を基に面接調査を行い、研究1の結果との差異について検討することを目的とした。

2. 方法

(1) 面接協力者

研究1の質問紙回答者のうち、面接調査協力の了承が得られた9名(20.8±1.23歳)に対し面接調査を行った。

(2) 手続き

質問紙調査の結果を基に面接者1名、記録者1～2名が同席し、本面接の目的・方法・意義・守秘義務等について説明し、面接協力への承諾を得た後、構造化面接を行った¹⁾。本面接で用いた質問項目は、研究1で得られた3因子のうち、因子負荷量の高かった各2項目を採用した。評定方法は、面接者および記録者が各質問項目に対して研究1と同様に5件法で評定し、評定者間の平均値を面接協力者の得点とした。

(3) 統計分析

面接協力者の質問紙得点と面接評定者得点の平均値を算出し、各因子について対応のある t 検定を行った。

3. 結果と考察

自己犠牲規範意識、弱者救済規範意識、交換規範意識別の、質問紙の平均得点と面接の平均得点を図1に示す。なお、面接平均得点については、評定者間の標準偏差の値がいずれの項目・因子についても、1.0以内であり、一致率が高かったため、評定者間の信頼性が検証されたといえる。またこの3因子について対応のある t 検定を行ったところ、交換規範意識のみ有意差が認められ($t(8) = 4.11, p < .05$)、面接評定得点の方が高かった。

この結果より、面接調査における方が援助行動をするときに何らかの対価を求めることについてより肯定的に表現していることが推測される。その要因として、質問紙調査は自己評価であったのに対し、面接調査は評定者による他者評価であったことが影響している。つまり、質問紙においては、社会的望ましさが影響していたが、面接で論理的に考察するように求められた結果、社会的望ましさが減少し、本音を語った可能性が挙げられる。その一方で、自己犠牲規範意識および弱者救済規範意識に有意差が認められなかったことについては、質問紙での回

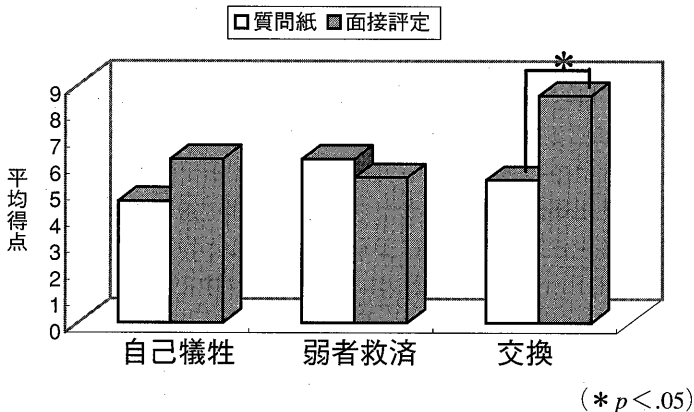


図1 各因子における質問紙平均得点と面接評定得点の比較
注) 質問項目の値、面接に用いた各因子2項目合計の値を示す。

答時に社会的望ましさの影響をあまり受けなかったと考えられる。したがって、面接でもその回答傾向があまり変化しなかったといえる。しかし、面接時、この2つの規範意識において、援助対象や状況によるという意見が得られたため、この点に注目した上で、更なる検討が必要であるといえる。

IV. 結論

箱井・高木（1987）が作成した尺度を用いて質問紙調査を行った結果、「自己犠牲規範意識」「弱者救済規範意識」「交換規範意識」の3因子が抽出された。また、抽出された因子内容と性差について検討した結果、性差は認められなかった。現代大学生は、自己を犠牲にしてまで援助を行うことはせず、交換可能なものにとらえていることが示唆された。

これらの結果を受け、質問紙調査で得られた結果を基に、面接調査を行ったところ、交換規範意識のみ質問紙調査と面接調査とで有意な差が認められた。つまり、自己犠牲規範意識、弱者救済規範意識においては、質問紙調査でも十分有効であると考えられる。しかし、交換規範意識については、質問紙調査と面接調査の結果に差異が生じたため、質問紙調査と面接調査との併用が望ましいといえる。本研究の結果から、測定する内容によって、調査方法の妥当性や有効性を検討すべきであることが、改めて強調された。

ただし、本研究の問題点として、男女比率の偏り、面接協力者数が十分でないことを考慮しなければならない。今後は、この点も補った上で、更なる検討が必要である。

注

- 1) 本研究の質問紙調査と面接調査との詳細な内容は、「援助規範意識の測定法に関する研究（2）」（栗原・猪田・尾形・大木，2008）を参照。

引用文献

- Berkowitz, L. & Daniels, L. R. (1964). Affecting the salience of the social responsibility norm: Effect of past help on the response to dependency relationships. *Journal of Abnormal and Social Psychology* 68 pp.275-281
- Darley, J. M. & Latane, B. (1970). Norms and normative Behavior: Field studies of social interdependence. In Macauley, J. & Berkowitz, L. (Eds) *Altruism and helping behavior*. New York: Academic Press.
- Gouldner, A. W. (1960). The norm of reciprocity: A preliminary statement. *American Sociological Review* 25 pp.161-178
- 箱井英寿・高木修（1987）. 援助規範の性別、年代、および世代間の比較 社会心理学研究 3（1） pp.39-47
- Homans, G. C. (1958). Social behavior as exchange. *American Journal of Sociology* 62 pp.597-606
- 菊池章夫（1984）. 向社会的行動の発達 教育心理学年報 23 pp.118-127
- Krebs, D. L. (1970). Altruism—An examination of the concept and a review of the literature. *Psychological Bulletin* 73 pp.258-302
- 栗原保・猪田亜希子・尾形奈緒子・大木桃代（2008）. 援助規範意識の測定法に関する研究（2）生活科学 30（印刷中）
- Leeds, R. (1963). Altruism and norm of giving. *Merrill-Palmer Quarterly* 9 p567-572
- 松井豊・堀洋道（1978）. 大学生の援助に関する規範意識の検討（1）日本心理学会第42回大会発表論文 集 pp.1298-1299
- 中村陽吉（1987）. 援助行動とは 中村陽吉・高木修（共編著）他者を助ける行動の心理学 光生館

pp.2-4

- Schwartz, S. H. (1968). Awareness of Consequences and the influence of moral norms on interpersonal behavior. *Sociometry* 31 p355-369
- Schwartz, S. H. (1973). Normative explanations of helping Behavior: A critique, proposal and empirical test. *Journal of Experimental Social Psychology* 9 pp.349-364
- Schwartz, S. H. & Howard, J. A. (1982). Helping and cooperation: A self-based motivational model. In Derlega, V. J. & Grzelak, J. (Eds) *Cooperation and helping behavior*. Academic Press.
- Schwartz, S. H. & Howard, J. A. (1984). Internalized Values as motivators of altruism. In Staub, E., Bar-Tal, D., Karylowski, J. & Reykowski, J. (Eds) *Development and maintenance of prosocial Behavior*. Plenum
- 杉山憲司 (1991). 愛他行動 繁多進・田島信元・青柳肇・矢沢圭介 (編) 社会性の発達心理学 福村出版